

事後評価報告書（国際緊急共同研究・調査支援プログラム（J-RAPID））

1. 研究・調査課題名：「東北日本沈み込み帯における古地震・古津波研究：東北地方太平洋沖地震と巨大地震サイクルの解明」

2. 研究代表者名：

2-1. 日本側研究代表者：東北大学 災害科学国際研究所 教授 遠田 晋次

2-2. フランス側研究代表者：ストラスブール大学 教授 Mustapha Meghraoui

3. 総合評価：研究・調査の目標及び実施環境にてらして、相応な成果が得られていない

4. 事後評価結果

(1) 研究・調査成果の評価について

日本側の研究により福島県浜通りにおける正断層型地震の活動履歴が確認され、また東北地方太平洋岸における大規模津波の発生間隔が 350～500 年であることが分かったが、後者については、他の報告の追認という位置づけである。

計画していた内容のうち、地中レーダー探査、宇宙線照射年代測定など、特に相手側の担当部分で実施されていない内容が多く、日本側でもジオスライサー調査がボーリングに変更されるなど、当初期待された成果は得られていない。特に、相手国の実施内容が大幅に変更されており、相手国がどのような成果を得たのか判然としない。

(2) その他（研究体制、成果の発表、成果の展開等）

福島県浜通りの正断層型地震の活動履歴については、日本側の研究成果の論文が迅速に公表されている点は評価できる。

一方、学術面における共同研究の意義が明らかでない。また、技術面・予算面等様々な原因により、当初の計画が大幅に変更されている。こうした計画修正・変更の原因は、予測不可能なものというよりは事前検討の不足というべきものであり、相手国との調整も含め、計画に問題があったと考えられる。

(3) 総合評価コメント

本研究は、当初予定した内容のうち、地球レーダー探査、宇宙線照射年代測定、ジオスライサー調査、有限要素法モデル作成など、半分以上の項目が中止または変更され、津波堆積物調査と正断層地震の活動履歴に基づく海溝型巨大地震のサイクル解明という目的は達成されなかった。研究実施に当たって生じた問題は事前の検討不足が主たる要因と考えられ、日本側には計画変更の影響を軽減する努力の跡が見られるものの、目標および実施環境に照らして相応な結果が得られていないと評価せざるを得ない。